

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 20 日現在

機関番号：32206

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22592613

研究課題名（和文）

地域在住後期高齢者への自立促進ケアプログラムの導入とその効果の縦断的検証

研究課題名（英文）

A longitudinal study on the implementation and results of a care program for the promotion of independence among old-old residents of regional areas

研究代表者

葉袋 淳子（MINAI JUNKO）国際医療福祉大学 保健医療学部 准教授

研究者番号：1044 5124

研究成果の概要（和文）：

後期高齢者の自立促進には、社会参加、地域コミュニティ、自ら取り組む運動が関連することが明らかになった。要介護になるまでにかかる時間は、社会参加高群（中央値 48.4 ヶ月）で低群（19.9 ヶ月）より有意に長かった。交絡可能な要因を調整しても、要介護になるリスクは社会参加高群で低群より 31%低かった。また、若者と話す、近所と関わることも、後期高齢者の自立促進に関連することも明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

It is now clear that the promotion of the self-reliance of elderly people over the age 75 is related to the social participations, the regional communities, and the promotion of self efforts.

Concerning the length before requiring nursing cares, it is significant in the group of the participants with the higher rate of social inclusions (the median: 48.4 months) compared to that with the lower rate of social inclusions (the median: 19.9 months).

Even if we adjusted the confounding factors, we found that the risks for requiring nursing cares in the group of the participants with the higher rate of social inclusions was 31 per cent lower than that of the those with the lower rate of social participants.

In addition, it is now clear that the activities such as talking with young people and engaging in the neighbourhoods are related to the promotions of the self-reliance of the elderly people over the age 75.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
2012 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：看護学

科研費の分科・細目：地域・老年看護学

キーワード：後期高齢者、自立促進、認知症、うつ、地域看護

1. 研究開始当初の背景

2005年からの追跡調査の結果、高齢者が意識的に取り組んだ①積極的な外出、②栄養に留意、③趣味をもつ、④地域行事に参加、⑤働けるうちは働く、⑥健診を受ける、⑦身体を動かすは、生活機能状況の維持と向上に有意に効果があることが示された。また、地域包括支援センターの協力を得て、地区ごとに専門家による高齢者の自立促進にむけた介入を行ったことが、地域在住高齢者の意識的な取り組みに繋がったと考えられる。今年度内に、自立促進介入群と、非介入群の生活機能状況を比較検証し、その結果に基づいたケアプログラムを完成させる予定である。引き続き、このケアプログラムを導入し、地域在住高齢者を追跡することで、高齢者の自立生活維持に与える要因についてのエビデンスが確立されると考える。そこで、研究代表者は、地域在住高齢者が、今後、要介護度3以上、または死亡をエンドポイントとし、高齢者の自立生活維持に与える要因をさらに追求するために本研究を行うことに意義があると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、山梨県K市において、2005年度から追跡し、3年間の研究成果として得た、後期高齢者を対象に、ADL・IADLに影響を与える要因をエビデンスにし作成した、高齢者の自立促進ケアプログラムを導入する。引き続き、地域と連携して実用化をはかり、妥当性の検証を進めていく。さらには、エンドポイントを調査が不可能となる要介護度3以上、および死亡とし、生活機能要因との関連について、統計学的に分析し、高齢者自立促進ケアプログラムに反映させることを目的とする。

3. 研究の方法

山梨県K市在住の75歳以上全高齢者で、2005年3,928名（男性1,312名、女性1,957名）、2007年は3,552名（男性1,341名、女性1,931名）。2005年2007年ともに調査に参加した1,921名（男性780名、女性1,141名）。2009年10月現在では、1,590名が追跡できている。ベースライン時より、2,338名が要介護度3以上、死亡、転居などにより脱落している。本研究では、追跡できている1,590名と要介護度3以上、死亡で脱落した人を対象とする前向きコホート研究（縦断研究）である。

2010年から2011年には、2009年度内で開発する「自立促進ケアプログラム」を導入し、山梨県K市の各地区（3箇所）で、その実用性を検証する。このプログラムは、高齢者の自主的生活行動への働きかけが中心となるため、各地区に出向き、運動や対話の入った内容（自立促進ケアプログラム）を実践する。約2時間のプログラムであるが、参加できない高齢者については、市の協力を得て、更に地区を絞り推進する。2012年には、「自立促進ケアプログラム」の最終検証を行い、全国的な実用化を図る。その間、要介護度の進行、および死亡をエンドポイントとし、統計的解析から、生活機能の低下に影響する要因の追求を行っていく。

4. 研究成果

後期高齢者の自立度の変化として、ADL・IADL、基本チェックリストを使用した結果とし、解析を行った結果、自立を促進する要因として、社会参加の重要性、地域コミュニティー、自ら取り組む運動など、優先順位が明らかになった。その後、「おたっしゅ健診問診票」を作成し調査した結果、2177人の地域

活動(祭り・行事、自治会、老人クラブ、運動教室、健康教室、認知症予防教室、料理教室、趣味活動、気楽、サロン、ボランティア、旅行、異世代交流)への参加状況を確認できた。2005年と2011年の2時点の要介護者割合の変化を多重ロジスティック回帰分析した結果、うつ傾向と物忘れ傾向がある高齢者がそうでない高齢者に比べ、要介護になる確率が有意に高かった。うつ傾向や物忘れ傾向がある高齢者は、祭りや老人クラブ、趣味、異世代交流など人とのかかわりをもつ地域活動への参加率が低いことと関連することが推測された。しかし、後期高齢者の地域活動参加率は全体的に低く、特に、健康教室、自治体活動、異世代交流への参加率はうつ傾向、物忘れ傾向有無に関係なく10%未満であった。よって、介入として楽しく参加できる「甲州市で学ぶじゃん!脳いきいき教室」を開催し働きかけた。地域の特徴として、農業や自営業が主な農村地区の人が参加しやすい日程を考慮した。参加した人はしなかった人に比べ、オッズ比 3.67(1.49-9.02)の確率で、要介護状態にならなかった。この結果を受け、継続して介入を行い、基本チェックリスト及びオリジナルの質問調査を配布した。

介助が必要ではない自立後期高齢者 1838人のデータについて分析した結果、社会参加状況は、老人の会などいずれかに所属し、活動に参加していれば社会参加高群とし、どれも参加していない場合は社会参加低群とした。Cox 比例ハザードモデルを用いて、社会参加状況がその後に要介護になるリスクに与える影響を調べた結果、6年間の追跡で、約40%(736人)が要介護になっていた。要介護になるまでにかかる時間は、社会参加高群(中央値48.4ヵ月)で低群(19.9ヵ月)より有意に長かった。交絡可能な要因を調整しても、要介護になるリスクは社会参加高群

で低群より31%低かった(ハザード比:0.70、95%信頼区間:0.60-0.83)。また、教室参加率は、女性(Odds 1.85; 95% CI 1.23-2.79)、主観的健康度高い(1.83; 1.01-3.33)、健康に関心がある(15.4; 2.06-114.7)で有意に高かった。地域活動への参加率は、うつ傾向がない(1.9; 1.18-3.05)、若者に話しかける(1.74; 1.04-2.92)、近所と時々話す(3.26; 1.31-8.11)、近所訪問しあう(6.04; 1.99-18.29)、交通が便利(2.2; 1.36-3.58)の高齢者が有意に高かった。地域介入として、各地区公民館を利用し「介護予防で体も心も地域もいきいき死ぬまで寝たきりにならない!」と題して、集会を開いた。同時に、お達者健診を開始し、アンケート調査を実施している。地域介入は、2006年から実施しており、現在も展開中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計6件)

- 薬袋淳子、川窪ゆう子、五味美香、榊原剛、島内節、山縣然太郎
「後期高齢者の意識的取り組みがおよぼす生活機能状況の評価
—後期高齢者コホート研究—」
日本老年看護学会第14回学術集会
2009年9月26日~27日
- 薬袋淳子、川窪ゆう子、五味美香、島内節、山縣然太郎
「後期高齢者における意識的取り組み
—生活機能状況におよぼす影響の評価
にむけて—」
第68回日本公衆衛生学会

2009年10月21日～23日

3. ○薬袋淳子、成順月、山縣然太朗
「閉じこもりと運動器機能リスクのある
75歳以上高齢者の5年後の変化－介護予
防事業の効果検証－」

日本疫学会

2012年1月27日

4. ○成順月、薬袋淳子、山縣然太朗
「心の健康問題と物忘れ問題を抱えてい
る後期高齢者の5年後の介護認定状
況」

日本疫学会

2012年1月27日

5. ○Junko MINAI、Shunyue CHENG
Factors related to participation
in community health-related activities
among elderly people aged 75and older

The 16 EAFONS “Developing International
Networking for Nursing Research

2013年02月21日～2013年02月22日

Bangkok

6. ○Shunyue CHENG、Junko MINAI
Association Between
Social Participation and Subsequent
Functional Decline in Community-Dwelling
Elderly Aged 75 Years and Above

The 16 EAFONS “Developing International
Networking for Nursing Research

2013年02月21日～2013年02月22日

Bangkok

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

薬袋 淳子 (MINAI JUNKO)

研究者番号：10445124

国際医療福祉大学・保健医療学部・准教授

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

山縣 然太朗 (YAMAGATA ZENTARO)

研究者番号：10 210337

山梨大学・医学部・教授

成 順月 (CHENG SHUNYUE)

研究者番号：00555055

広島文化学園大学・看護学科・准教授